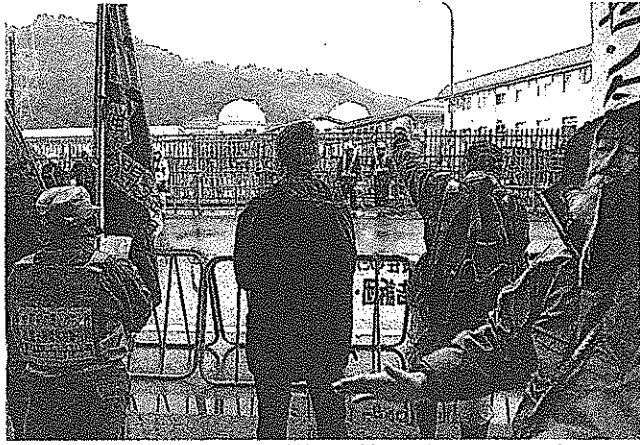


再稼働 問い続ける

地元住民ら「福島忘れたのか」

関西電力高浜原発（福井県高浜町）では26日、4年7カ月ぶりに4号機が再稼働し、3号機が営業運転に入った。4号機では放射性物質を含む水漏れがあったばかりで、さらなる検証を求める声もある。東京電力福島第一原発事故からまもなく5年。「3・11」以前の姿に近づこうとしている。地元・高浜町では、再稼働に反対する人々の声が響いた。



高浜原発のゲート前では再稼働に反対する人たちがシュプレヒコールを繰り返していた。奥のドーム形の建屋の右が4号機、左は3号機＝26日午後4時53分、福井県高浜町、伊藤進之介撮影

「原発は重大事故を起こしかねず、人類の手に負えない装置ではない。原発の即時全廃をたたかいたい」と、4号機が再稼働した午後5時すぎ、高浜原発前に集まった約50人の市民は決議を採択した。市民らはこの日午後、太鼓を鳴らしながら拳を振り上げ、「原発反対」などとシュプレヒコールを繰り返していた。

「原発は重大事故を起こしかねず、人類の手に負えない装置ではない。原発の即時全廃をたたかいたい」と、4号機が再稼働した午後5時すぎ、高浜原発前に集まった約50人の市民は決議を採択した。市民らはこの日午後、太鼓を鳴らしながら拳を振り上げ、「原発反対」などとシュプレヒコールを繰り返していた。

「原発は重大事故を起こしかねず、人類の手に負えない装置ではない。原発の即時全廃をたたかいたい」と、4号機が再稼働した午後5時すぎ、高浜原発前に集まった約50人の市民は決議を採択した。市民らはこの日午後、太鼓を鳴らしながら拳を振り上げ、「原発反対」などとシュプレヒコールを繰り返していた。

「原発は重大事故を起こしかねず、人類の手に負えない装置ではない。原発の即時全廃をたたかいたい」と、4号機が再稼働した午後5時すぎ、高浜原発前に集まった約50人の市民は決議を採択した。市民らはこの日午後、太鼓を鳴らしながら拳を振り上げ、「原発反対」などとシュプレヒコールを繰り返していた。

広域避難 受け入れ「不安」

「原発再稼働が続いており、悠長なことを言っていられないが、不安解消に向けた動きには出られていない」。兵庫県南あわじ市の担当者は打ち明ける。

高浜原発30キロ圏には福井県と京都府に17万9千人が住み、別の市町に逃げる先は福井、兵庫、徳島、京都の4府県56市町に及ぶ。避難者を受け入れる自治体は不安を募らせる。

南あわじ市は京都府南丹市の住民2200人を受け入れる。車で150キロ以上の道のり。受け入れ用の公

185回目を迎えた。小野寺さんは先頭に立ち、片手で横断幕を、もう一方の手でハンドマイクを握って音頭をとってきた。集会を始めた頃より参加者は減ったという。「もう一度、福島の事故を思い出し、ほしい」と問いかける。3人の子の母でもある。小野寺さんは「原発事故が起これば、ふるさとを離れなければならない。自分たちの子どもを守るため、誰もが安心して暮らせる生活を守るため、全部の原発を止めるまで反対の声を上げ続ける」と力を込めた。

一方、地元経済界には安堵感が広がった。高浜町商工会の田中康隆会長(59)は「少しずつ元の高浜の姿に戻っていく」と歓迎した。町では男性労働人口の3割近くが原発関連の仕事に就いているという。1月に3号機が再稼働するまで、全4基の長期停止が続いた。田中会長は「先がどうなるのか分からない状態が続く。将来設計や投資ができないなど不安が広がっていた。2基の再稼働でひとまず安心できる」と話す。(大久保真樹、大野正智、小川詩織)

域防災計画に基づく訓練を実施し、府内30キロ圏の7市町をはじめ、受け入れ先の一部が兵庫県芦屋市や南あわじ市がすれかに参加した。京都府京丹波町の3300人を受け入れる芦屋市の担当者は「職員の数配置など訓練をしても見逃せない面は残る」と話す。福井県は14年8月に訓練を実施したが、県外の市町は参加していない。担当者は「県域を越えた訓練を国に求めている」と述べた。個別の避難訓練は各地で

実施されているが、広域避難を想定した訓練の参加自治体はまだ限定的だ。ある受け入れ先の職員は「一職員が訓練が必要だと言っても動かない。事故や避難の現実感に欠ける。避難対象者と顔を合わせれば、身近な問題として危機感が高まるかもしれない」と言う。内閣府は自治体ごとの役割などを避難指針で示す予定だが、原案に対して自治体から疑問の声が寄せられているという。完成は3月末の見込みだ。(飯島健太)

2/27 朝日

事故の備え 課題残し

2/29
朝日

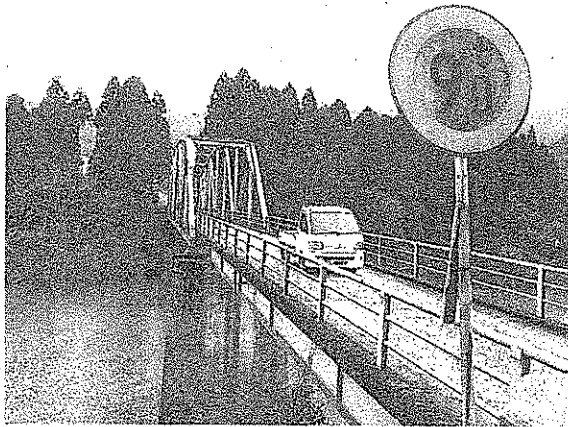
高浜原発4号機再稼働

広域訓練は未実施のまま

関西電力高浜原発4号機（福井県）が再稼働した。高浜3号機の再稼働から1カ月弱、13基の原発が集中する「原発銀座」で2基目が動き出したが、同時被災への備えはない。また、着々と再稼働は進むが、その理由は「電力不足」から「企業の論理」に変わっている。

▼1面参照

「町の経済が回復することを期待したい。（関電には）安全を最優先として慎重かつ丁寧な運転を継続して頂きたい」。再稼働を受け、福井県高浜町の野瀬整町長はコメントを出した。原発がもたらす影響は、地元だけにとどまらない。高浜原発で過酷事故が起きた場合に被害が想定される30キロ圏は、福井、京都、滋賀の3府県12市町。市町を越えて避難する住民の受け入れ先は福井、兵庫、徳島、京都の4府県56市町が想定されているが、大半で具体的な受け入れ計画は未定のままだ。周辺の若狭湾岸は原発13基が並ぶ「原発銀座」。高浜原発の13号先に大飯原発がある。地震や津波で同時被災する可能性も「避けて通れない問題」（内閣府）。昨年12月に広



福井県が避難退域時検査所に想定する「美山長谷運動広場」から続く道にある橋。幅員も狭く9mの制限があり、大型バスは通れない＝京都府南丹市

域避難計画が政府に了承されたが、訓練は未実施だ。さらに、放射性物質が付着していないかを調べる避難退域時検査の場所について課題が表面化している。福井県では原発30キロ圏の

市町が県外避難になった場合、京都府綾部市の舞鶴若狭自動車道・綾部パーキングエリア（PA）に隣接する「あやべ球場」と、同府南丹市の「美山長谷運動広場」に検査所を設ける想定

1、2号機も手続き進む

関西電力高浜原発では3、4号機だけでなく、運転開始から40年を超えた1、2号機も24日、新規基準を満たすと原子力規制委員会が認めた。一般から意見を募集した後、正式に許可される。運転延長認可の期限でもある7月までに残る認可が間に合えば再稼働の可能性が高まる。四国電力伊方3号機（愛媛県）も最終盤の認可手続きが進む。これまで申請された16原発26基のうち、審査の焦点の一つである地震の揺れの想定が了承されたのは8原発17基だ。40年超運転をめざす関西電力3号機（福井県）なども認められている。

電力供給すでに余力

関電社長、5月値下げ表明

関電の八木誠社長は26日の記者会見で、「高浜3、4号機の再稼働で火力発電の燃料費が減る分を、お客様に還元する」と述べ、5月1日から電気料金を値下げすると表明した。見据えるのは、4月の家庭向け電力販売自由化だ。東日本大震災後の2度の値上げで全国的にも割高な電気料金は「価格競争力で劣る」（八木社長）。関電は高浜3、4号機を動かせば燃料費が月100億円減るとしており、それを原資に値下げすることで、新規参入組に対抗する考えだ。関電はこれまで、原発再稼働を急ぐ理由のひとつに「電気の供給力不足」をあげてきた。東日本大震災前は発電量の5割近くを原発に頼っていたが、東京電力福島第一原発事故後にすべての原発が止まり、自社で営業エリア内の電気をまかなえなくなったからだ。冷夏で電気の使用量が増える夏や冬は、中部電力や中

「計画に対応できると思っているが、本当に問題がないか確かめたい」として内閣府は広域避難訓練の検討に入ったが、実施のめどは立っていない。（神元敦司）

「計画に対応できると思っているが、本当に問題がないか確かめたい」として内閣府は広域避難訓練の検討に入ったが、実施のめどは立っていない。（神元敦司）

東電福島第一原発事故の損害賠償などの費用は6兆円を超える。原子力損害賠償・廃炉等支援機構が東電に貸すお金でまかなわれるが、その返済は東電だけでなく原発を保有する大手電力会社などが負担し、電気料金に上乗せされる。（伊藤弘毅、諏訪和仁）